

巻頭論文

政策と世界認識

山 川 雄 巳

1. はじめに

日本公共政策学会の会長基調講演は、初代会長の松下圭一先生が、1996年6月の学会創立総会において「日本の公共政策研究」と題する基調講演をされたのが最初ですが（松下、1996: 1-5）、この1999年大会は「公共政策の法制化に向けて」を特集テーマとしています。そこで、私の基調講演はこれに関係するようなものであろうとお考えの方もおられるかもしれません。

しかし、ご記憶の方も多いと思いますが、私は昨年1998年6月の総会で会長に選出されたあと、「1999年度大会において『政策と世界認識』というテーマで講演する」と予告いたしました（山川、1998: 3）。その約束は守りたいし、守らなければならないと思います。

そこで私は、本大会の特集テーマについては各セッションおよびシンポジウムでの議論に譲り、この講演では、いま21世紀を迎えようとしている世界をどのように認識するか、またそれが政策研究にどのようなかわりをもっているか、という問題について考えてみたいと思います。

2. 世界認識と政策計画

2.1. 世界認識の問題

世界をどのように認識するかは、人間にとって古くから大きな問題でした。ドイツの哲学者フッサールは、『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』（1936）において、世界の概念を形式的概念と実質的概念に、後者を日常生活世界概念と学問的な世界概念に、さらに後者を哲学的概念と実証科学的概念にわけて、とくに哲学的世界認識の可能性について論じましたが、世界についての伝統的な認識様式のことを考えるならば、これらに宗教的世界認識をつけ

くわえるべきでしょう。

私たちが使っている《世界》という言葉にしても、古代インドに生まれた仏教の世界観に由来するわけで、もともとは宇宙の中の1区域、「衆生が住む時間・空間」を意味したようです。漢字の《世》は、過去・現在・未来の時間的な様相や経過を意味し、《界》は上下・東西南北を意味すると言われます。ある広い空間的領域で、多様な存在者が生まれ、また消え去りながら互いに関係を結び、《無常》という言葉が示すように時間的に移ろい変容してゆく。そのような大規模で複雑な自己組織系が《世界》だといえるでしょう。しかし、惑星としての地球が、この人類世界の領域的な全体性を規定していることからすれば、世界とは地球生態系のことである、と定義することもできます。

もっとも、人類が生活している地球の形状や大きさにしても、ずっと以前から現在のような認識がもたれていたわけではありません。近代科学の発達が、いま私たちがもっているような認識をもたらしたのです。そのさい、A. N. ホワトヘッドや F. ボルケナウが論じたように、自然科学の役割が大きかったことはいうまでもありません。

2.2. 政策行動と時間

人間的世界(homosphere)に関する認識についていえば、歴史学は過去の世界の記録や解釈と深く関わり、社会科学は現在の世界の分析や説明に主たる関心をはらってきました。では未来の世界についての認識は、どうかといえば、現在のところ、社会科学に任せられていると言っていいでしょう。しかし、従来の社会科学は、実証可能な事実の記述や説明を重視し、未来について語ることにはあまり積極的でない傾向があるのではないかと思います。

しかし、政策学ないし政策科学は、社会工学的な性格をもっていて、どうしても未来に言及せざるをえないところ

があります。

私が定式化したものです。

次の式(1)は、政策行動と時間との関係を示すために、

$$(1) \quad X(t_1)+Y(t_1 \wedge t_2)=Z(t_2) \quad Y(t_1 \wedge t_2)=Z(t_2)-X(t_1).$$

現在の時刻 t_1 において主体がなんらかの望ましくない状態 $X(t_1)$ にあるとすれば、主体はこれを未来の時刻 t_2 においてより望ましい状態 $Z(t_2)$ に改善したいと考えます。 $Z(t_2)$ を実現するためには、主体はなんらかの方法的アクションをとることによって現在の状態を変えていかなければならない。そのためにとられる行動が時刻 t_1 から時刻 t_2 にかけての政策行動 $Y(t_1 \wedge t_2)$ です。この政策行動がどのようなものであるかは、式(1)の後段に示すように、未来の望ましい状態から現在の望ましくない状態を引き算することによって得られるはずです。

適切な政策行動がとられるためには、現在の望ましくない状態 $X(t_1)$ と未来の望ましい状態 $Z(t_2)$ とを正確に認識しなければなりません。この認識に基づいてその差を計算し、差を実現するための方法を考えます。この方法は目標を実現するにいたる因果的経路にかかわります。いくつかの方法ないし経路があるとすれば、そのなかから最適の方法や

経路を選択する意思決定をして、それを実行するのです。このように、政策の構想や選択は、その目標設定や政策行動の時系列的構成において、未来と関係しており、式(1)はそうした過去・現在・未来の関係を示す式なのです。このようにして、未来は、たんに予測の対象となるだけでなく、政策によって創造されるものなのです。

2.3. 政策計画とグローバル要因

しかし、最近、政府計画や経営計画が蹉跌するケースが目立つようになってきています。その原因はさまざまですが、基本的には計画の基本条件についての見誤りが大きいと思われる。なかでも計画作成においてこれまであまり問題にされなかったような、より広い文脈から波及する影響が問題です。そこで、このより広い文脈からの影響を G として式(1)を書き換えると、式(2)のようになります。

$$(2) \quad X(t_1)+G(t_1 \wedge t_2)+Y(t_1 \wedge t_2)=Z(t_2) \quad Y(t_1 \wedge t_2)=Z(t_2)-\{X(t_1)+G(t_1 \wedge t_2)\}.$$

ここで、 $G(t_1 \wedge t_2)$ は、時刻 t_1 から t_2 にかけての時間経過において作用するより広い文脈からの影響です。この G 要因が小さい場合は、これを無視してもいいでしょうが、ある程度大きい場合には、これを考慮しないと、長期にわたる計画であるほど、主体は不適切な政策、将来破綻する

可能性の高い政策を選択することになるでしょう。現在の日本では、国レベルであれ、自治体レベルであれ、会社レベルであれ、あらゆる政策計画の作成にさいして、この G 要因のことを考慮する必要があるようになっているわけです。

$$(3) \quad \text{If } X=X_i \text{ under } G=G_i, \text{ then } Y=Y_i, \text{ for } Z=Z_i.$$

式(3)は、式(2)をやや単純化して仮定法的に書き換えたものです。ここで、たとえば X_i の添字 i は、 X_1 から X_n にいたる n 個の選択肢のなかの i 番目の選択肢を指示するためのものです。

こうした仮定法的思考の体系的展開、カズイスティークこそ政策思考の特徴をなすものであることはいまでもな

いでしょう(山川、1997、参照)。

式(2)、式(3)の G 要因は、一般的には、 $X(t_1)$ の「より広い文脈」というぐらいの意味でのグローバル要因と解釈してもいいものです。しかし、いまでは地球的な規模での情報ネットワークや、モノやカネの国際的な投資、投機、取引、決済などの関係が発達していて、従来は問題になら

なかった遠隔地での意思決定や出来事が思いがけないような形で日常生活に影響を及ぼすようになっているので、政策のことを考えようとするとき、広く世界的な規模で作用するグローバル要因のことを考慮することが必要なのです。

このような意味でのグローバル要因にはじつにさまざまなものがあると考えられます。そして、ある特定の政策計画は、それぞれとくに考慮しなければならないグローバル要因をもっているでしょう。そういう個別的な問題において作用するグローバル要因については、ここでは時間的制約が厳しいこともあり、立ち入ることはできません。それゆえ、ヨリ一般的な文脈をなすグローバル要因、なかでも広い影響力をもつと思われる主要な諸要因について、何人かの研究者たちの見解を手がかりとしながら、検討してみることにしてしまおう。

3. 21世紀の主要なグローバル要因

3.1. 自由民主主義の普遍化と世界市民：フクヤマ、ヘーゲル、カント

冷戦の終結とソ連社会主義圏の崩壊は、いわば超新星の爆発のような出来事で、21世紀世界にかなり長期的な影響を及ぼすものと思われる。フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』は、この出来事とその影響についての数多い解釈の試みのうち、とくに注目に値するものの1つといえるでしょう。

フクヤマは、冷戦期に西側諸国と対立してきたソ連社会主義圏の崩壊は、政治イデオロギーおよび政治体制としての社会主義がついに自由民主主義に及ばず、自由民主主義が最終勝利者となったということだけでなく、長期的にみて「歴史の終わり」をも意味すると主張しています。

私たちは、事件や出来事の継起する過程、ないしこれを記したものの、というぐらゐの意味で《歴史》という言葉を理解しています。このような歴史概念からすると、フクヤマの「歴史の終わり」という言葉はおかしいと感ぜられますが、かれによると、かれのいう歴史は「あらゆる時代のあらゆる民族の経験から考えても、唯一の、そして一貫した進歩のプロセスと見なされるような歴史」のことなのです。それはヘーゲルやマルクスが想定したような目的論的

な意味をもつ歴史なのであって（吉本、1980、参照）、フクヤマはこの目的を人間の自由の段階的発展に求めるのです。したがって、「歴史の終わり」という言葉は、人間の自由の尊重が全世界的規模で承認されることを意味し、これが1990年における自由民主主義の勝利の確定とともに実現した、とみられるわけです。ちなみに、フクヤマの自由民主主義の定義は、シュンペーター＝ダールの的なもので、とくに変わったところはありません。

フクヤマは、歴史の終わりに立つ「最後の人間」、つまりポスト冷戦期の市民たちは、もっぱら自己保存と私的生活関心に没入して、「公共生活のほんとうの道徳的内容について真剣に疑義を抱くこと」を忘れていてと批判していますが（フクヤマ、下巻、1992: 213）、私は、むしろ、フクヤマのいう「最後の人間」が、自由民主主義の普遍化によって、カントがかつて『永遠平和のために』において語った世界市民となっているということ、つまり、地球上のどの国に生まれたかを問わず、市民としての地位が、どの国においても尊重されるようになってきていること、そうした世界市民的公共性の成立に注目すべきだと思います。これは、すぐあとでとりあげる人口爆発との関連でいえば、世界市民の爆発的増加を意味するわけです。

ところでフクヤマは、平等な市民的自由への願望が満足させられたあとの世界では人間の優越願望が噴出するだろうと述べていますが、その過程の様相については語っていません。しかし、優越願望の衝突過程が、フクヤマのいうようにヘーゲルの『精神現象学』における「主人と奴隷の弁証法」に導くとすれば、衝突に立ち向かう気概のない人間が奴隷にされてしまうことが予想されるだけでなく、この過程には権力闘争のあらゆる暗黒面がつきまとうはずで、こうした角度からみれば、フクヤマは、かならずしも明るい21世紀世界を予告しているわけではなく、むしろ新しいマキャヴェリズムの時代の到来を告知する暗い予言者とみられるのです。

3.2. グローバル・トレンドと政策目標：ケネディ、クルーグマン、バーネット

3.2.1. 人口の爆発的増加と環境問題

イエール大学のポール・ケネディは、近代国家の覇権闘争の歴史的事実分析『大国の興亡』によって世界的に有名となりましたが、その後公刊した『21世紀の難問に備えて』では、21世紀世界における主要な政策課題とそれへの各国の対応の予測に主たる関心を払っています（ケネディ、1993）。

ケネディの予測する21世紀における最大の難問は人口爆発です。1996年現在の世界人口57億5400万人は、2025年までに85億人になり、21世紀後半には100億ないし110億人に達すると推計されています。この世界人口の推移で特徴的なことは、途上国での人口爆発、先進国での人口停滞ないし減少という対照的な傾向です。途上国では増加人口の多くが都市に集中することによって巨大な都市問題が発生するでしょう。さらに、かなりの人口が合法・非合法の方法で国境をこえて移動しようとすることによって、流入国の政府は大量の移動世界市民への対処に苦しみ、深刻な国際問題が生ずると予想されます。他方、生産性をあげようとする途上国の工業化は、公害をとめない、地球温暖化を加速することになるでしょう。

ケネディがこのリストにあげていない難問が1つあります。それは、石油資源枯渇の問題です。専門家たちの予測では、石油資源はどうやら21世紀末には枯渇状態に近づきそうです。そして、石油資源はイスラム文明諸国に集中しているといっているのです。1973年の石油危機で周章狼狽した日本の私たちとしては、この問題についてよく考えておく必要があるでしょう。

3.2.2. マネー革命と情報金融資本主義

20世紀末から21世紀にかけての経済動向のうち、ケネディがとくに注目しているのは、マネー革命と多国籍企業の影響力の巨大化です。情報通信革命は、経済のグローバル化を強烈に加速し、電子情報に乗って、おカネが高い利得のチャンスを探してグローバルな規模で高速度

で移動します。現在ですでに、各国の中央銀行は為替市場における多国籍企業の活動に有効に対応しうるかどうか、グローバルかつ瞬間的に処理される大量の電子的取引に対して国家は課税権を有効に行使できるか、などが問われています。政府や中央銀行との関係でみると、「マネー革命」（相田他、1999）は金融ゲリラ戦争ともいふべき性質をもつといえそうです。正規軍である政府・中央銀行は、神出鬼没のグローバル・ゲリラ活動に悩まされています。これに効果的に対応することができなければ、やがて政府・中央銀行のほうに圧倒されてしまいかねないでしょう。

現在いわれている《グローバリゼーション》は、これまでよく言われてきた《国際化》とはどうも違ったところがありそうです。《国際化》は、自治体の姉妹都市協定などにみられるような、平和的・友好的な国際交流の漸進的な拡大や、異文化間コミュニケーションによる相互理解と異なる文化価値の相対主義的相互承認、国際政治と国内政治のリンケージ、国際分業体制の進展などを意味しました。これに対して、現在の《グローバリゼーション》は、とくに地球規模で成立した資本主義市場を前提とした金融資本の機動的移動とその衝撃、地球規模において流通する電子情報の衝撃、環境問題の地球規模への拡大などを意味しているとみていいのではないのでしょうか。

電子情報システムと結びついた資本主義経済を《情報金融資本主義》と呼ぶとすれば、この情報金融資本主義のグローバル・インパクトは、しばしば各国の既得権益層によって脅威ないし恐怖として受け取られます。

アメリカの経済学者クルーグマンは、経済のグローバリゼーションを脅威として理解している人々を批判し嘲笑していますが（クルーグマン、1999）、グローバリゼーションの影響を身近な脅威として受け取る人々は、これに対抗するための《グローバル戦略》をもととします。そのよく知られた一例は、日本の経済進出を契機にアメリカで台頭した経済的安全保障論を核とする戦略的貿易政策論です。しかし、経済的安全保障は、当然、軍事的安全保障と無関係ではありえないのです。

3.2.3. グローバリゼーション時代の安全保障システム

アメリカの軍関係の学校で教鞭をとる空軍大佐ジェフリ

ー・バーネットは、21世紀世界におけるグローバルな安全保障問題に対処するため、西側先進諸国は次のような戦略的行動目標を追求すべきだとしています（Barnett, 1994: 51-65）。（1）国際的な金融機関を所有し運営する、（2）ドルと交換可能な世界中の通貨をすべて支配する、（3）世界の主要な購買者となる、（4）世界に流通する完成品の大部分を生産する、（5）国際資本市場を支配する、（6）多くの社会において倫理的価値観の面で多彩な支配力を発揮する、（7）大規模な軍事介入の能力をもつ、（8）シーレーンを支配する、（9）最先端科学の研究・開発をする、（10）最先端の技術教育をする、（11）宇宙の利用を支配する、（12）航空産業を支配する、（13）国際通信を支配する、（14）ハイテク兵器産業を支配する（Barnett, 1994: 54）。

このリストで印象的なのは、それがきわめて網羅的・全体的であること、《支配》という言葉が無造作に多用されていることです。《支配》はその対概念として《服従》や《従属》を予想します。ただし、こうした全面的な支配権の確立は、いまでは、たとえアメリカのような超大国であっても、単独では実現することはきわめて困難です。そこで、バーネットは、少数の国家が提携して世界秩序における寡頭制的クラブを形成し、周辺国家が、このクラブに参入してくるのを妨害・排除しようとするといった事態を予想するのです。

では、こうした国家行動は、どのような世界秩序を生み出すことになるのでしょうか。

3.3. 中心と周辺、そして文明の衝突：バザンとハンティントン

3.3.1. 中心と周辺

イギリスの国際政治学者バリー・バザンも、フクヤマと同様に、ソ連社会主義圏の崩壊・解体の歴史的意味を重く受け止めた人ですが、かれの議論には3つのポイントがあります。第1は1989年から90年にかけての第2世界の解体にともなって、第3世界も消滅したとみていること。第2は、資本主義が普遍的になった世界で、経済の先進性を軸とする支配的中心と従属的周辺の構造が発達していくと

みていること。第3は、この中心・周辺構造が世界各国の生存競争を刺激し、安全保障ないし主権への強い関心をかきたてるという指摘です。これは、新しい世界秩序の紛争ポテンシャルが高いとみられることを意味します（Buzan, 1992: 431-451）。

バザンは、安全保障を、政治的、軍事的、経済的、社会的、環境的安全保障の5つに分け、途上国がとるであろう政策行動について具体的に論じていますが、要するにかれは、途上国の努力にもかかわらず、世界秩序における支配的な中心と従属的な周辺との構造的分化は、これまで以上に厳しいものとなるだろうと結論するのです。

バザンが採用した従属理論については、フクヤマも『歴史の終わり』において簡単にふれていますが、かれは従属理論に批判的で、アジア各国の経済発展という事実によって従属理論はすでに破綻していると述べています（フクヤマ、上巻、1992: 74-176）。

ハンティントンも、周辺と中心の格差は、アメリカの軍事的優位の低下によって、むしろ縮まっており、バザンの周辺における従属性の増大という考えは説得力を失っていると批評しています（ハンティントン、1996: 119）。たしかに、フクヤマが指摘しているような途上国の発展状況の多様性を考えると、従属理論には問題があります。しかし、バザンの議論の眼目が、R. プレビッシュが主張したいわば古典的な従属理論の擁護より、新しい世界的支配・従属構造が発達する可能性を強調することにあるとすれば、フクヤマの批判はやや性急にすぎるといべきでしょう。

3.3.2. 周辺諸国の挑戦と文明の衝突

次にハンティントンの『文明の衝突』ですが、これは明らかに、シュベングラーの『西洋の没落』やトインビーの『文明の研究』など、文明論的歴史観の系譜をひくものです。

ハンティントンは、いま20世紀末における世界の主要な文明として次の8つの文明を指摘します。すなわち、中国文明、日本文明、ヒンドゥー文明、イスラム文明、西欧文明、ロシア正教文明、ラテンアメリカ文明、アフリカ文明です。

ハンティントンの議論で目立つのは、西欧文明という概

念を強調することによって、アメリカと西ヨーロッパ諸国との連帯関係を強調していること、イスラム文明と中国＝儒教文明の復興についての記述に多くのページを割いていること、日本文明ないし日本文化の異質性と孤立性を強調していること、イスラエルへの言及の欠如、さらに、21世紀世界においてロシア正教文明圏の南側に儒教文明とイスラム文明との連合体がユーラシア大陸で広大な地域をしめるようになり旧ソ連圏にかわって西欧文明に対抗するようになるという予想です。

このような、H. J. マッキンダーの地政学を文明論的に味付けしなおしたようなパースペクティブが、ハンティントンの議論の大枠となっています。

ここで問題なのは、かれが「文化的なアイデンティティが国の連合や敵対関係を形成するうえで中心的な役割をはたす」と述べ、文化的アイデンティティによって「世界政治におけるその国の立場や、友好国、敵国が決まってくる」と述べていることです（ハンティントン、1996: 185-186）。かれは、これからの国際的な友敵関係を規定するのは、文明的な同一性と差異性であると考えているのです。かれの論調には、カール・シュミットが「敵とは異質なものである」と述べたことを想起させるところがあります（Schmitt, 1932）。

このようにして、ハンティントンは、今後の国際戦争は文明の境界線、かれの言葉でいえば「文明の断層線」にそって起こり、より具体的には、2020年ごろ、儒教・イスラム同盟とアメリカ・西欧同盟とのあいだに世界戦争が起こる可能性が高いと述べています（ハンティントン、1996: 480-485）。

要するに、ハンティントンの議論は、アメリカはヨーロッパとの同盟によって、21世紀世界においても覇権的地位を維持・確保すべきであるという提案と、この米欧同盟の主要な対抗者は儒教・イスラム同盟となるであろうという予測、の2点を眼目としています。かれが日本異質論の立場に立っていることにも注意しておいたほうが良いでしょう。また、かれの議論は、グローバリゼーションに対する大衆レベルの感情的反発をある程度反映しているとみられること、米欧同盟の形成は、すでにある程度実現していると言っていいことにも留意する必要があります。ただ

し、その前途はハンティントンが想定しているほど簡単ではなく、相当の紆余曲折があるでしょう。

4. おわりに

これまでの検討によれば、21世紀の世界は、あまり楽観できるような世界ではないようです。グローバリゼーションの進行にもかかわらず、いやむしろそれゆえに、国家はその存在理由を強烈に主張することになりそうです。多分、すべての国家が、公式的には、100億を超えると予想される人類が世界市民としてこの地球で平和に共存できるような世界秩序の形成を長期的目標とし、また政治的には自由民主主義、経済的には資本主義を体制原理とすることでしょう。

しかし、私たちが見てきたように、新しい世界秩序は、形式的にはともかく、実質的には、平等な諸国民の水平的ネットワーク構造というより、寡頭制的な垂直的支配従属構造となる可能性が高いと見る論者が多いのです。そのコアを形作るのは、当分のあいだは、サミット外交でのG7ないしG8によって代表されるような先進諸国でしょうが、やがてこれらの先進諸国による世界支配体制に対する挑戦とそれへの応答を軸とする、多国籍企業をまじえた新しい世界覇権マキアヴェリズムの時代が訪れると予想されるのです（山川、1996）。

最後に、日本のことにふれておくことにします。日本では、1980年代の政治改革論あたりから次第に政治的安定性と政策思考の集中力を失い、90年代はじめにはバブル経済が崩壊しました。93年には自民党一党優位体制が崩壊して政治はさらに不安定になり、社会＝自民連立政権が成立した翌年の95年には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件が起こりました。デフレ経済、企業倒産と失業率上昇、官僚腐敗など、90年代の日本はまさに多事多難の状態におかれてきました。しかし、1999年6月11日の新聞報道によると、1999年度の経済成長率は年7%程度が見込まれるとのことで、ようやく経済力回復の曙光がみえてきたようです。

日本がこうした長期失速状態に陥ったことについては、バブル経済崩壊前後の措置がまずかったのが原因だとよく

いわれます。その通りでしょうが、いま振り返ってみて、官民ともにあまりにも先が見えなかったことに驚きます。

1980年代後半、日本人は望ましくない形の未来が訪れる可能性への恐れをもたず、意思決定が上っ調子になって事態への対応を誤り、莫大な機会損失が度重なって長期失速を決定的にしました。そのさいグローバル要因の作用についての読みが浅かったことも失敗の原因として大きかったと思います。

それゆえ、失速からの脱出のための臨床的な措置をとりつづけること、より長期的には高齢化・少子化問題への対策などが必要であることはいうまでもないとして、グローバル化に積極的かつ適切に対応する能力をもつことが大切です。このため、グローバル要因への感度の高い意思決定システムを開発・整備すること、政策体系を全体として見直しグローバル要因を政策計画に反映させること、さらにバザンが指摘したような多元的安全保障を重要政策目標として確認すること、世界文明の創造に貢献すること、そして人材の開発とリクルートにつとめることが必要でしょう。

以上のような状況からみると、日本公共政策学会に期待される役割も大きいと思われます。日本が、グローバル化のもたらす不確定性をマネージしながら21世紀世界に健やかに立っている姿を認めることができるよう、お互い、努力したいものです。

引用文献

相田洋他『マネー革命』全3巻、NHK出版、1999。

Jeffery Barnett, "Exclusions as National Security Policy," *Parameters*, 24, Spring 1994, 51-65.

Barry G. Buzan, "New Patterns of Global Security in the Twenty-first Century," *International Affairs*, 67, July 1992, 431-451.

Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, London: Hamish Hamilton, 1992. 渡辺昇一訳『歴史の終わり』三笠書房、1992。

G.W.F. Hegel, *Phanomenologie des Geistes*, 1807. 金子武蔵訳

『精神現象学』全3巻、岩波書店、1952。

Samuel Huntington, *Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon & Schuster, 1996. 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1996。

E. Husserl, *Die Krisis der europäischen Wissenschaften und die transzendente Phänomenologie*, 1936. 細谷恒夫・木田元訳『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中公文庫、1995。

I. Kant, *Zur Ewigen Friede*, 1795. 宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店、1985。

Paul Kennedy, *Preparing for the Twenty-first Century*, New York: Random House, 1993. 鈴木主税訳『21世紀の難問に備えて』草思社、1993。

Paul Klugman, *The Accidental Theorists*, New York: Norton, 1998. 三上義一訳『グローバル経済を動かす愚かな人々』早川書房、1999。

松下圭一「日本の公共政策研究」、日本公共政策学会編『日本公共政策学会会報』第1号、1996年7月30日、1-5。

C. Schmitt, *Der Begriff des Politischen*, München: Dunker & Humblot, 1932. 田中浩・原田武雄訳『政治的なものの概念』未来社、1970。

H. William, D. Sullivan, and E.G. Mathews, *Francis Fukuyama and the End of History*, Cardiff: University of Wales Press, 1997.

山川雄巳「ペティの政治算術における覇権国家の成立条件問題」、『関西大学法学論集』第46巻第1号、1996年4月、1-38 (同『数理と政治』新評論、1998、第8章、所収)。

--「政策科学の現状と未来」、『政策科学』第5巻第1号、1997年10月、1-19。

--「会長就任にさいして」、日本公共政策学会編『日本公共政策学会会報』第5号、1998年7月30日、1-3。

--「公共性の概念について」、『公共政策：日本公共政策学会年報』第2号、1999年6月、1-28。

吉本隆明『世界認識の方法』中央公論社、1980。